

明治安田カナダ債券ファンド (毎月決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2012年6月26日から2017年3月23日（当初、2022年6月24日）までです。	
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。	
主要運用対象	明治安田カナダ債券ファンド（毎月決算型）	明治安田カナダ債券マザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田カナダ債券マザーファンド	カナダドル建ての公社債を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田カナダ債券ファンド（毎月決算型）	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	明治安田カナダ債券マザーファンド	株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月24日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含む。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

償還運用報告書（全体版）

〈繰上償還〉

第53期（決算日 2017年1月24日）

第54期（決算日 2017年2月24日）

第55期（信託終了日 2017年3月23日）


受益者のみなさまへ

平素は「明治安田カナダ債券ファンド（毎月決算型）」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、信託約款の規定に基づき、償還の手続きを行い、2017年3月23日に繰上償還いたしました。

ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク 0120-565787
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎設定以来の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 価 額			シティ世界国債インデックス (カナダ、国内投信用、円ベース)		債券組入 率	純 資 産 額
		(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率		
第 1 作成期	(設定日) 2012年 6月26日	円	円	%		%	%	百万円
	(第1期) 2012年 9月24日	10,000	—	—	238.38	—	—	300
	(第2期) 2012年10月24日	10,296	30	3.3	243.10	2.0	95.0	323
	(第3期) 2012年11月26日	10,314	40	0.6	245.02	0.8	94.8	324
	(第4期) 2012年12月25日	10,642	40	3.6	254.50	3.9	94.5	337
第 2 作成期	(第5期) 2012年12月25日	10,877	30	2.5	261.55	2.8	93.6	348
	(第6期) 2013年 1月24日	11,215	40	3.5	270.26	3.3	93.8	359
	(第7期) 2013年 2月25日	11,538	40	3.2	279.69	3.5	92.5	376
	(第8期) 2013年 3月25日	11,662	40	1.4	284.17	1.6	94.2	382
	(第9期) 2013年 4月24日	12,238	40	5.3	300.47	5.7	94.1	403
	(第10期) 2013年 5月24日	12,353	40	1.3	303.37	1.0	94.2	407
第 3 作成期	(第11期) 2013年 6月24日	11,469	40	△6.8	281.47	△7.2	94.0	378
	(第12期) 2013年 7月24日	11,762	40	2.9	290.71	3.3	92.5	395
	(第13期) 2013年 8月26日	11,285	40	△3.7	279.39	△3.9	95.3	377
	(第14期) 2013年 9月24日	11,527	30	2.4	286.21	2.4	94.2	391
	(第15期) 2013年10月24日	11,377	40	△1.0	283.32	△1.0	94.1	387
	(第16期) 2013年11月25日	11,590	40	2.2	289.29	2.1	93.6	397
第 4 作成期	(第17期) 2013年12月24日	11,781	30	1.9	294.65	1.9	93.5	405
	(第18期) 2014年 1月24日	11,294	40	△3.8	284.07	△3.6	94.1	393
	(第19期) 2014年 2月24日	11,174	40	△0.7	281.65	△0.9	93.1	394
	(第20期) 2014年 3月24日	11,021	30	△1.1	278.22	△1.2	92.2	391
	(第21期) 2014年 4月24日	11,223	40	2.2	285.20	2.5	93.8	396
	(第22期) 2014年 5月26日	11,344	40	1.4	290.05	1.7	93.6	402
第 5 作成期	(第23期) 2014年 6月24日	11,438	40	1.2	293.29	1.1	95.2	405
	(第24期) 2014年 7月24日	11,473	40	0.7	295.88	0.9	96.2	404
	(第25期) 2014年 8月25日	11,500	40	0.6	298.47	0.9	96.5	404
	(第26期) 2014年 9月24日	11,786	40	2.8	306.77	2.8	95.9	417
	(第27期) 2014年10月24日	11,618	40	△1.1	304.56	△0.7	96.8	408
	(第28期) 2014年11月25日	12,594	40	8.7	331.74	8.9	95.8	449
第 6 作成期	(第29期) 2014年12月24日	12,545	40	△0.1	331.23	△0.2	96.3	445
	(第30期) 2015年 1月26日	11,722	40	△6.2	312.41	△5.7	96.5	414
	(第31期) 2015年 2月24日	11,800	40	1.0	314.59	0.7	95.3	423
	(第32期) 2015年 3月24日	11,931	40	1.4	319.68	1.6	95.8	428
	(第33期) 2015年 4月24日	12,073	40	1.5	325.07	1.7	95.5	433
	(第34期) 2015年 5月25日	11,980	40	△0.4	321.85	△1.0	95.7	429
	(第35期) 2015年 6月24日	12,113	40	1.4	326.35	1.4	95.5	436

作成期	決 算 期	基 準 価 額			シティ世界国債インデックス (カナダ、国内投信用、円ベース)		債券組入 比 率	純 資 産 額
		(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
第7作成期	(第35期) 2015年 7月24日	円	円	%	315.46	△3.3	%	百万円
	(第36期) 2015年 8月24日	11,612	40	△3.8	308.66	△2.2	94.7	421
	(第37期) 2015年 9月24日	11,281	30	△2.6	298.48	△3.3	93.8	412
	(第38期) 2015年10月26日	10,912	30	△3.0	303.15	1.6	93.1	401
	(第39期) 2015年11月24日	11,052	30	1.6	302.28	△0.3	93.0	407
	(第40期) 2015年12月24日	10,991	30	△0.3	290.63	△3.9	92.0	410
第8作成期	(第41期) 2016年 1月25日	10,523	30	△4.0	281.30	△3.2	95.2	394
	(第42期) 2016年 2月24日	10,117	30	△3.6	274.85	△2.3	94.7	381
	(第43期) 2016年 3月24日	9,839	20	△2.6	285.99	4.1	94.3	371
	(第44期) 2016年 4月25日	10,246	30	4.4	293.82	2.7	94.3	388
	(第45期) 2016年 5月24日	10,547	30	3.2	280.53	△4.5	94.3	400
	(第46期) 2016年 6月24日	10,013	30	△4.8	263.15	△6.2	94.1	380
第9作成期	(第47期) 2016年 7月25日	9,414	20	△5.8	278.42	5.8	93.4	359
	(第48期) 2016年 8月24日	9,874	20	5.1	268.50	△3.6	93.3	378
	(第49期) 2016年 9月26日	9,497	20	△3.6	264.33	△1.6	92.8	364
	(第50期) 2016年10月24日	9,342	20	△1.4	267.56	1.2	95.1	359
	(第51期) 2016年11月24日	9,447	20	1.3	278.63	4.1	94.9	364
	(第52期) 2016年12月26日	9,900	20	5.0	289.20	3.8	94.9	382
第10作成期	(第53期) 2017年 1月24日	10,177	30	3.1	283.86	△1.8	96.3	388
	(第54期) 2017年 2月24日	10,031	30	△1.1	286.16	0.8	96.8	381
	(償 還 時) (第55期) 2017年 3月23日	(償還価額) 10,079.42	—	△0.4	—	—	—	382

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注4) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注5) 当ファンドは親投資信託への投資を通じて、カナダドル建の公社債に実質的に投資します。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注6) シティ世界国債インデックスは、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化したものです。シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

(注7) 設定日の参考指数は設定日前日の値を用いております。

◎ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (カナダ、国内投信用、円ベース) (参考指数)		債券組入比率
			騰 落 率		騰 落 率	
第53期	(期 首)2016年12月26日	10,177	—	289.20	—	96.3
	12月末	10,188	0.1	286.98	△0.8	96.2
	(期 末)2017年 1月24日	10,061	△1.1	283.86	△1.8	96.8
第54期	(期 首)2017年 1月24日	10,031	—	283.86	—	96.8
	1月末	10,168	1.4	287.26	1.2	96.7
	(期 末)2017年 2月24日	10,146	1.1	286.16	0.8	97.5
第55期	(期 首)2017年 2月24日	10,116	—	286.16	—	97.5
	2月末	10,086	△0.3	284.09	△0.7	—
	(償還時)2017年 3月23日	(償還価額) 10,079.42	△0.4	278.86	△2.6	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

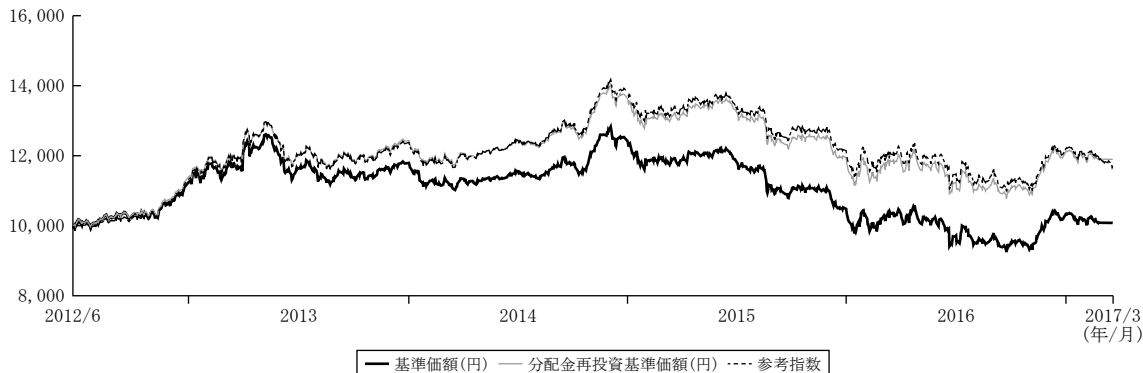
(注3) 当ファンドは親投資信託への投資を通じて、カナダドル建の公社債に実質的に投資します。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

◎設定以来の運用経過(2012年6月26日～2017年3月23日)

1 基準価額と収益分配金

基準価額は設定時10,000円から償還日10,079.42円で終わりました。設定以来お支払した分配金(税込み)は1万口当たり1,850円でした。

設定以来の基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しております。

※参考指数はシティ世界国債インデックス(カナダ、国内投信用、円ベース)で、設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

〈第1作成期(2012年6月26日～2012年12月25日)〉

基準価額は設定時10,000円で始まり、作成期末は10,877円で終わりました。騰落率(分配金再投資ベース)は+10.2%でした。

設定時～作成期末：上昇

- ・ECBによるOMT(重債務国等を対象とする新たな国債買入れプログラム)の決定など債務問題解決に向けた取組みの進展や米国で実施観測が高まっていた追加の量的緩和策が決定されたことを受けて投資家のリスク回避姿勢が緩和したこと
- ・日本で11月中旬に衆議院の解散が決定し、衆議院選挙後、新政権のもとで日銀が追加金融緩和を実施するとの観測が広がり、為替市場で円安が進んだこと
- ・カナダ中央銀行が底堅い国内景気の見通しや住宅市場の過熱感から、金融引き締め姿勢を維持したこと

これらの要因から、為替市場でカナダドルが円に対して上昇したこと

〈第2作成期(2012年12月26日～2013年6月24日)〉

基準価額は作成期首10,877円で始まり作成期末11,469円で終わりました。騰落率(分配金再投資ベース)は+7.6%でした。

①作成期首～2013年5月中旬：上昇

- ・日本の政権交代後、日銀が大胆な追加金融緩和政策を実施するとの観測が広がり、円が各国通貨に対して大幅に下落したこと
- ・新総裁の下で開催された4月の日銀金融政策決定会合で異次元の金融緩和策が発表されたことを受けて、さらに円安基調が強まり、カナダドルも対円で大幅に上昇したこと

②5月中旬～作成期末：下落

- ・米国の量的金融緩和政策の早期縮小開始観測が高まるなか、米国長期金利の上昇の影響を受けて、カナダの長期金利が大幅に上昇した

こと

- ・それまでの円安トレンドの巻き戻しが入り、カナダドルが対円で下落したこと

〈第3作成期(2013年6月25日～2013年12月24日)〉

基準価額は作成期首11,469円で始まり作成期末11,781円で終わりました。騰落率(分配金再投資ベース)は、+4.7%でした。

①作成期首～2013年7月中旬：上昇

- ・FRB(米連邦準備制度理事会)議長の議会証言により、量的金融緩和第3弾(QE3)の早期縮小観測が後退したことを受け、債券の価格が上昇(金利は低下)したこと
- ・発表された景気指標が市場予想を上回ったことや資源価格等が堅調であったこと、FRB議長の議会証言を好感してカナダドルが上昇したこと

②7月中旬～8月下旬：下落

- ・米国でQE3の早期縮小開始観測が高まったことから債券の価格が下落(金利は上昇)したこと
- ・シリア情勢の緊迫化により安全資産として円を買う動きが広がり、カナダドルが下落したこと

③8月下旬～作成期末：上昇

- ・QE3の縮小開始が決定され債券の価格は下落(金利は上昇)したものの、カナダドルは堅調な経済情勢等を反映して大幅に上昇したこと

〈第4作成期(2013年12月25日～2014年6月24日)〉

基準価額は作成期首11,781円で始まり作成期末11,438円で終わりました。騰落率(分配金再投資ベース)は、△0.9%でした。

①作成期首～2014年1月下旬：下落

- ・発表された景気指標の内容が市場予想を下回ったことに加え、新興国の通貨不安を受けてカナダドルが大幅に下落したこと。

- ②1月下旬～3月下旬：もみ合い後、小幅に下落
 - ・ウクライナを巡る地政学的情勢の変化に応じて金利は上下し、結局債券の価格が下落(金利は上昇)したこと。カナダドルが軟調な米国の景気指標の影響を受けて下落したこと。

③3月下旬～作成期末：上昇

- ・FOMC議事録で米国の早期利上げ観測が後退したことを受け、債券の価格が上昇(金利は低下)したこと。カナダドルがウクライナ情勢が落ち着きを示すようになったことや資源価格の上昇、カナダ国内の景気指標が改善してきたことなどをを受けて上昇したこと。

〈第5作成期(2014年6月25日～2014年12月24日)〉

基準価額は作成期首11,438円で始まり作成期末12,545円で終わりました。騰落率(分配金再投資ベース)は、+11.9%でした。

①作成期首～9月中旬：緩やかに上昇

- ・カナダ債券相場は、カナダの景気指標が強弱まちまちだったことや欧州の金利低下などをを受けて金利は低下(債券価格は上昇)基調で推移したこと。
- ・カナダドルは、不冴えな景気指標を受けて下落する局面があったものの、その後発表された経済指標が良好だったことから上昇したこと。

②9月中旬～10月中旬：小幅下落

- ・カナダドルが世界経済の減速懸念や資源価格の下落などを背景に下落したこと。

③10月中旬～作成期末：上昇

- ・カナダの景気指標自体は良好だったものの、米国では暫く低金利が続くとの観測やウクライナ情勢に対する懸念、低水準の日・欧金利が低下圧力となり、カナダ金利も小幅に低下したこと。
- ・2014年10月末に日銀が追加金融緩和を発表すると主要通貨が円に対して大きく上昇したこと。また、米国の好調な景況感に加え、日本や欧州の景気低迷等から米ドルが主要通貨に対して上昇したことなどを受け、カナダドルも上昇したこと。

〈第6作成期(2014年12月25日～2015年6月24日)〉

基準価額は作成期首12,545円で始まり作成期末12,113円で終わりました。騰落率(分配金再投資ベース)は、 $\Delta 1.5\%$ でした。

①作成期首～2015年1月下旬：下落

- ・原油価格の下落が続いたことや発表された景気指標が弱めであったことに加え、中央銀行が市場予想に反して政策金利の引き下げを行ったことを受けて、カナダドルが下落したこと。

②1月下旬～作成期末：もみ合いながら小幅上昇

- ・長期金利は米国債の動きに連れたほか、原油価格の動向や経済指標の結果等を受けてレンジ内での取引を続けながら緩やかに上昇(債券価格は下落)したこと。
- ・原油価格が底入れしたことや経済指標で比較的良好な結果が見られたことなどを受けてカナダドルが上昇したこと。

〈第7作成期(2015年6月25日～2015年12月24日)〉

基準価額は作成期首12,113円で始まり作成期末10,523円で終わりました。騰落率(分配金再投資ベース)は、 $\Delta 11.6\%$ でした。

作成期首～作成期末：下落

当作成期は、保有債券からの利息収入が基準価額にプラスに寄与しましたが、原油価格の下落が一段と進み、国内の景気・物価の下振れ懸念が強まるなか、中央銀行の利下げ実施や今後の追加利下げ期待などからカナダドルが対円で下落したことが、基準価額の下落に大きく影響しました。

なお、政策金利が引き下げられたことからカナダ国債の利回りは低下(債券価格は上昇)しましたが、当ファンドでは地方債を組み入れていることもあり、保有債券の価格変動による基準価額への影響はほとんどありませんでした。

〈第8作成期(2015年12月25日～2016年6月24日)〉

基準価額は作成期首10,523円で始まり作成期末9,414円で終わりました。騰落率(分配金再投資ベース)は、 $\Delta 9.1\%$ でした。

(上昇要因)

- ・2016年年初の中国を始めとする新興国の景気悪化懸念や、英国のEU(欧州連合)離脱問題など市場でリスク回避の動きが強まり、先進国債券の需要が全般的に高まったことや、米国で追加利上げ観測が後退するなか比較的金利水準が高い米国債に買い安心感が広がったことで米国金利に連動してカナダの金利も低下(債券価格は上昇)したこと

(下落要因)

- ・原油相場下落でエネルギー産業を中心にカナダ経済への悪影響が懸念されてカナダドルが軟調に推移したことや、投資家のリスク回避姿勢が強まる局面で円が主要通貨に対して上昇(円高)したこと

〈第9作成期(2016年6月25日～2016年12月26日)〉

基準価額は作成期首9,414円で始まり作成期末10,177円で終わりました。騰落率(分配金再投資ベース)は、 $+9.6\%$ でした。

(上昇要因)

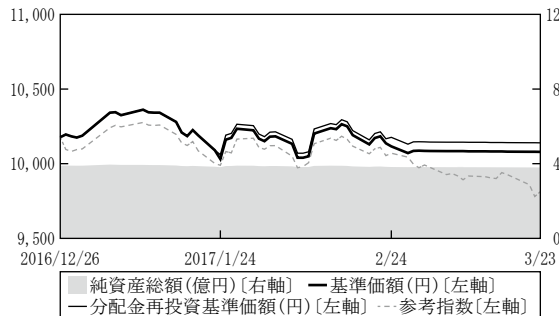
- ・米国大統領選挙の結果判明後の世界的な長期金利上昇の流れのなかで金利上昇が抑制された日本との金利差拡大が意識されたことから、カナダドルが対円で上昇(円安・カナダドル高)したこと
- ・保有債券の利息収入が積み上がったこと

(下落要因)

- ・カナダ国内ではOPEC(石油輸出国機構)の減産合意などを受けて主要輸出品である原油の価格が上昇し、景気拡大・インフレ加速の観測が強まったことや、米国大統領選挙の結果判明後に世界的に長期金利が上昇したことなどを背景に、カナダドル建て債券の金利も上昇(債券価格は下落)したこと

〈第10作成期(2016年12月27日～2017年3月23日)〉

当作成期の基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しております。

※参考指数はシティ世界国債インデックス(カナダ、国内投信用、円ベース)であり、作成期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は作成期首10,177円で始まり償還日10,079.42円で終わりました。騰落率(分配金再投資ベース)は、 $\Delta 0.4\%$ でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・米国新政権の経済政策に対する過度な期待の後退や欧州の政治リスクの高まりを背景に米国長期金利が低下し、それに連動してカナダドル建て債券の金利も低下(債券価格は上昇)したこと
- ・保有債券の利息収入が積み上がったこと

(下落要因)

- ・原油価格が底堅く推移したことは一定程度カナダドルの下支えとなりましたが、2017年以降は米ドル高修正の過程で円が主要通貨に対して強含みとなり、カナダドルが対円で下落(円高・カナダドル安)したこと

(2) 収益分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり次表の通りといたしました。

分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第53期 2016年12月27日 ～2017年1月24日	第54期 2017年1月25日 ～2017年2月24日
当期分配金	30	30
(対基準価額比率)	0.298	0.296
当期の収益	20	29
当期の収益以外	9	0
翌期繰越分配対象額	2,565	2,564

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

- ・設定以来お支払いした分配金は1万口当たり1,850円(税込み)となりました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

2 運用経過

(1) 運用概況

当ファンドは「明治安田カナダ債券マザーファンド」に投資することにより実質的な運用をマザーファンドで行いました。同マザーファンドへの投資比率を高位に保つとの運用方針を踏まえ、当ファンド償還直前までは同マザーファンドの組入比率を高位に保ちました。なお、同マザーファンドは当ファンドの償還前に償還しました。

(2) 明治安田カナダ債券マザーファンドの運用概況(2016年12月27日～償還日)

運用方針に基づき、カナダの景気・インフレや金融政策、市場動向とイールドカーブの分析、国債とその他銘柄のスプレッド分析に基づき、ポートフォリオを構築しました。

当作成期においては、前半にスプレッドの縮小が進んだ社債を売却し、地方債を組み入れました。デュレーションは、作成期首との比較では小幅長めとなりました。なお、償還日までに組入債券を全て売却しました。

ご参考までに作成期首の明治安田カナダ債券マザーファンドの信託財産の状況を次表に掲載しております。

【信託財産の状況】

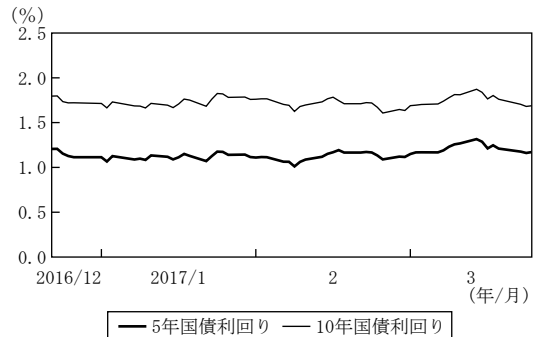
	作成期首
組入比率	
外国債券	96.76%
経過利息等その他	3.24%
ポートフォリオ特性	
組入銘柄数	9
修正デュレーション(年)	5.11
残存年数(年)	6.20
複利利回り(%)	1.81
格付別比率	
A A A	4.95%
A A	95.05%

(注1) 組入比率はマザーファンドにおける純資産総額比。

(注2) 格付別比率はマザーファンドにおける組入債券評価合計に対する割合。

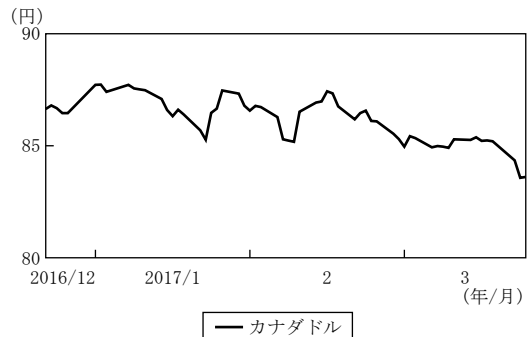
(注3) 格付は、Moody's、S&P、R&I、JCRが付与した格付のうち上位格付を採用。

当作成期のカナダ国債利回りの推移



※データ出所：Bloomberg

当作成期のカナダドル対円為替レートの推移



※為替レートはT T M(対顧客電信売買相場の仲値)を使用。

◎1万口当たりの費用明細

項目	第53期～第55期		項目の概要
	2016年12月27日～2017年3月23日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	22円	0.216%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は10,147円です。
(投信会社)	(8)	(0.077)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(13)	(0.129)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.010)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.006	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	23	0.222	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まれます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2016年12月27日～2017年3月23日)

○親投資信託の設定、解約状況

	第53期～第55期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田カナダ債券マザーファンド	千口 1,665	千円 2,080	千口 311,138	千円 388,498

(注) 単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等(2016年12月27日～2017年3月23日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

償還時における有価証券等の組み入れはございません。

○親投資信託残高

種 類	第9作成期末		第10作成期末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
明治安田カナダ債券マザーファンド	千口 309,473	—	千口 —	—

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2017年3月23日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 380,304	% 100.0
投資信託財産総額	380,304	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び償還(基準)価額の状況

2017年1月24日現在

2017年2月24日現在

2017年3月23日現在

項 目	第 53 期	第 54 期	償 還 時
(A) 資 産	382,927,987円	383,965,165円	380,304,415円
コール・ローン等	3,327,021	3,314,207	380,304,415
明治安田カナダ債券 マザーファンド(評価額)	379,600,966	380,650,958	—
(B) 負 債	1,424,180	1,698,266	258,623
未払収益分配金	1,140,940	1,133,661	—
未払解約金	—	264,848	—
未払信託報酬	281,445	297,871	255,861
その他未払費用	1,795	1,886	2,762
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	381,503,807	382,266,899	380,045,792
元 本	380,313,584	377,887,115	377,051,102
次期繰越損益金	1,190,223	4,379,784	—
償還差益金	—	—	2,994,690
(D) 受 益 権 総 口 数	380,313,584口	377,887,115口	377,051,102口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,031円	10,116円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	10,079円42銭

(注1) 当ファンドの第53期首元本額は382,033,597円、第53～55期中追加設定元本額は3,886,486円、第53～55期中一部解約元本額は8,868,981円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第53期1.0031円、第54期1.0116円、償還時1.007942円です。

◎損益の状況

項 目	〔自 2016年12月27日 至 2017年 1月24日〕	〔自 2017年1月25日 至 2017年2月24日〕	〔自 2017年2月25日 至 2017年3月23日〕
	第 53 期	第 54 期	第 55 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,125,839円	4,628,274円	△ 1,116,742円
売 買 益	55,742	4,690,562	5,133
売 買 損	△ 4,181,581	△ 62,288	△ 1,121,875
(B) 信 託 報 酬 等	△ 283,276	△ 299,801	△ 258,670
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 4,409,115	4,328,473	△ 1,375,412
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△10,260,179	△15,662,790	△12,409,863
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	17,000,457	16,847,762	16,779,965
(配 当 等 相 当 額)	(29,003,921)	(29,023,222)	(29,126,393)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△12,003,464)	(△12,175,460)	(△12,346,428)
(F) 計 (C + D + E)	2,331,163	5,513,445	—
(G) 収 益 分 配 金	△ 1,140,940	△ 1,133,661	—
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	1,190,223	4,379,784	—
償 還 差 益 金 (C + D + E + G)	—	—	2,994,690
追 加 信 託 差 損 益 金	17,000,457	16,847,762	—
(配 当 等 相 当 額)	(29,006,346)	(29,024,334)	(—)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△12,005,889)	(△12,176,572)	(—)
分 配 準 備 積 立 金	68,558,742	67,894,134	—
繰 越 損 益 金	△84,368,976	△80,362,112	—

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第53期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(786,321円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(29,006,346円)および分配準備積立金(68,913,361円)より分配対象収益は98,706,028円(10,000口当たり2,595円)であり、うち1,140,940円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第54期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,108,416円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(29,024,334円)および分配準備積立金(67,919,379円)より分配対象収益は98,052,129円(10,000口当たり2,594円)であり、うち1,133,661円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

◎収益分配金のお知らせ

決 算 期	第53期	第54期
1万口当たりの分配金	30円	30円

※分配金をお支払いする場合

分配金は、各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

◎投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2012年6月26日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年3月23日			資産総額	380,304,415円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	258,623円	
				純資産総額	380,045,792円	
受益権口数	300,000,000口	377,051,102口	77,051,102口	受益権口数	377,051,102口	
元本額	300,000,000円	377,051,102円	77,051,102円	1万口当たり償還金	10,079.42円	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
	円	円	円	円	%	
第1期	313,845,672	323,132,990	10,296	30	0.3000	
第2期	314,876,317	324,754,658	10,314	40	0.4000	
第3期	316,792,807	337,140,859	10,642	40	0.4000	
第4期	320,567,189	348,675,791	10,877	30	0.3000	
第5期	320,911,769	359,894,998	11,215	40	0.4000	
第6期	326,319,234	376,515,047	11,538	40	0.4000	
第7期	327,997,391	382,499,522	11,662	40	0.4000	
第8期	329,897,123	403,735,873	12,238	40	0.4000	
第9期	329,977,512	407,605,167	12,353	40	0.4000	
第10期	329,634,486	378,047,552	11,469	40	0.4000	
第11期	336,138,786	395,359,041	11,762	40	0.4000	
第12期	334,754,102	377,776,690	11,285	40	0.4000	
第13期	339,284,639	391,108,890	11,527	30	0.3000	
第14期	340,887,288	387,840,855	11,377	40	0.4000	
第15期	343,281,938	397,871,534	11,590	40	0.4000	
第16期	344,121,845	405,400,112	11,781	30	0.3000	
第17期	348,811,753	393,935,466	11,294	40	0.4000	
第18期	352,638,709	394,050,639	11,174	40	0.4000	
第19期	355,411,013	391,693,000	11,021	30	0.3000	
第20期	353,320,873	396,532,757	11,223	40	0.4000	
第21期	354,777,213	402,459,546	11,344	40	0.4000	
第22期	354,640,958	405,628,767	11,438	40	0.4000	
第23期	352,748,269	404,720,894	11,473	40	0.4000	
第24期	352,087,172	404,907,581	11,500	40	0.4000	
第25期	354,652,204	417,975,641	11,786	40	0.4000	
第26期	351,698,029	408,609,246	11,618	40	0.4000	
第27期	356,667,209	449,190,445	12,594	40	0.4000	
第28期	355,086,870	445,450,460	12,545	40	0.4000	
第29期	353,806,682	414,743,455	11,722	40	0.4000	
第30期	358,909,660	423,531,142	11,800	40	0.4000	

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 31 期	358,991,374	428,300,731	11,931	40	0.4000
第 32 期	359,268,619	433,728,697	12,073	40	0.4000
第 33 期	358,528,796	429,523,944	11,980	40	0.4000
第 34 期	359,961,857	436,023,847	12,113	40	0.4000
第 35 期	362,783,044	421,266,024	11,612	40	0.4000
第 36 期	365,812,036	412,674,577	11,281	30	0.3000
第 37 期	368,100,432	401,653,198	10,912	30	0.3000
第 38 期	369,067,931	407,900,656	11,052	30	0.3000
第 39 期	373,423,339	410,445,204	10,991	30	0.3000
第 40 期	375,159,370	394,764,139	10,523	30	0.3000
第 41 期	376,682,202	381,074,659	10,117	30	0.3000
第 42 期	377,663,632	371,576,003	9,839	20	0.2000
第 43 期	378,867,629	388,177,753	10,246	30	0.3000
第 44 期	379,843,614	400,616,213	10,547	30	0.3000
第 45 期	380,156,490	380,646,624	10,013	30	0.3000
第 46 期	381,465,358	359,094,776	9,414	20	0.2000
第 47 期	382,983,465	378,152,469	9,874	20	0.2000
第 48 期	384,056,646	364,742,577	9,497	20	0.2000
第 49 期	385,124,039	359,763,643	9,342	20	0.2000
第 50 期	386,267,952	364,890,711	9,447	20	0.2000
第 51 期	386,805,183	382,939,631	9,900	20	0.2000
第 52 期	382,033,597	388,800,584	10,177	30	0.3000
第 53 期	380,313,584	381,503,807	10,031	30	0.3000
第 54 期	377,887,115	382,266,899	10,116	30	0.3000

◎償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	10,079円42銭
----------------	------------

※償還金は、償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

明治安田カナダ債券マザーファンド

償還運用報告書

第5期 〈繰上償還〉

(信託終了日 2017年3月22日)

「明治安田カナダ債券マザーファンド」は、2017年3月22日に繰上償還いたしました。

以下、償還までの運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	カナダドル建ての公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

◎設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (カナダ、国内投信用、円ベース)		債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
	期 騰	中 落 率	(参考指数)	期 騰 中 落 率		
(設定日) 2012年6月26日	円	%		%	%	百万円
	10,000	—	238.38	—	—	297
(第1期) 2013年6月24日	12,024	20.2	281.47	18.1	96.3	368
(第2期) 2014年6月24日	12,604	4.8	293.29	4.2	97.3	396
(第3期) 2015年6月24日	14,039	11.4	326.35	11.3	96.5	431
(第4期) 2016年6月24日	11,355	△19.1	263.15	△19.4	94.0	356
(償還時)	(償還価額)					
(第5期) 2017年3月22日	12,483.08	9.9	277.94	5.6	—	378

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドはカナダドル建の公社債に投資します。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注4) シティ世界国債インデックスは、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化したものです。シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

(注5) 設定日の参考指数は設定日前日の値を用いております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (カナダ、国内投信用、円ベース)		債 券 組 入 比 率
	騰 落	率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首) 2016年 6月24日	円	%		%	%
	11,355	—	263.15	—	94.0
6月末	11,698	3.0	273.20	3.8	93.7
7月末	11,736	3.4	273.35	3.9	93.5
8月末	11,651	2.6	271.98	3.4	93.1
9月末	11,439	0.7	266.52	1.3	95.3
10月末	11,529	1.5	266.74	1.4	95.1
11月末	12,199	7.4	281.27	6.9	95.3
12月末	12,518	10.2	286.98	9.1	96.6
2017年 1月末	12,540	10.4	287.26	9.2	97.2
2月末	12,484	9.9	284.09	8.0	—
(償還時) 2017年 3月22日	(償還価額)				
	12,483.08	9.9	277.94	5.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

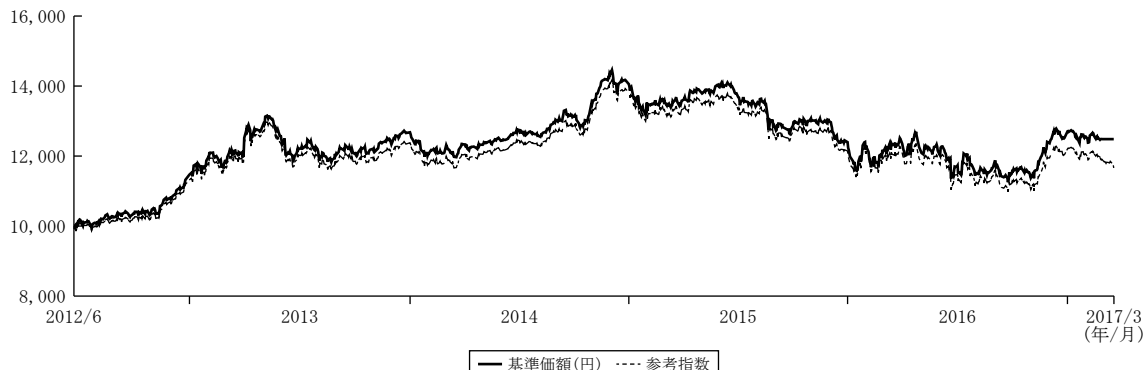
(注2) 当ファンドはカナダドル建の公社債に投資します。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

◎設定以来の運用経過 (2012年6月26日～2017年3月22日)

1 基準価額

基準価額は設定時10,000円から償還日12,483.08円で終わりました。

設定以来の基準価額の推移



※参考指数はシティ世界国債インデックス(カナダ、国内投信用、円ベース)で、設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額の推移と主な変動要因

〈第1期(2012年6月26日～2013年6月24日)〉

基準価額は設定時10,000円で始まり期末12,024円で終わりました。騰落率は+20.2%でした。

①設定時～2013年5月中旬：上昇

- ・欧州の債務問題解決に向けた取り組みの進展や米国で実施観測が高まっていた追加金融緩和策が決定されたことを受けて投資家のリスク回避姿勢が緩和したこと
- ・日本の政権交代後、日銀が大胆な追加金融緩和策を実施するとの観測が広がり、円が各国通貨に対して大幅に下落したこと
- ・新総裁の下で開催された4月の日銀金融政策決定会合で異次元の金融緩和策が発表されたことを受けて、さらに円安基調が強まり、カナダドルも対円で大幅に上昇したこと

②5月中旬～期末：下落

- ・米国の量的金融緩和策の早期縮小開始観測が高まるなか、米国長期金利の上昇の影響を受けて、カナダの長期金利が大幅に上昇したこと

- ・それまでの円安トレンドの巻き戻しが入り、カナダドルが対円で下落したこと

〈第2期(2013年6月25日～2014年6月24日)〉

基準価額は期首12,024円で始まり期末12,604円で終わりました。騰落率は、+4.8%でした。

①期首～12月下旬：上昇

- ・米国での量的金融緩和策(QE3)の早期縮小観測が高まったことから、債券の価格が下落(金利は上昇)したものの、カナダドルが堅調な経済情勢を反映して上昇したこと

②12月下旬～期末：下落後上昇

- ・FOMC議事録で米国の早期利上げ観測が後退したことを受け、債券の価格が上昇(金利は低下)したこと
- ・ウクライナ情勢や新興国の通貨不安の影響を受け、いったんカナダドルは下落したものの、その後カナダ国内の景気指標が改善してきたことや地政学的な要因が緩和してきたことなどを受け、カナダドルが上昇したこと

〈第3期(2014年6月25日～2015年6月24日)〉

基準価額は期首12,604円で始まり期末14,039円で終わりました。騰落率は、+11.4%でした。

期首～12月下旬：上昇

- ・IMF(国際通貨基金)が世界経済の見通しを下方修正したこと、米国で早期利上げ観測が後退したことなどを受けて、カナダの長期金利が低下(債券価格は上昇)したこと
- ・カナダドルは世界経済の減速懸念や資源価格の下落などを背景に下落する局面もあったものの、米ドルが引き続き好調な景況感を背景に上昇したのに連れて上昇したこと

12月下旬～2015年1月下旬：下落

- ・原油価格の下落が続いたことや発表された景気指標が弱めであったことに加え、中央銀行が市場予想に反して政策金利の引き下げを行ったことを受けて、カナダドルが下落したこと。

1月下旬～期末：もみ合いながら小幅上昇

- ・長期金利は米国債の動きに連れたほか、原油価格の動向や経済指標の結果等を受けてレンジ内での取引を続けながら緩やかに上昇(債券価格は下落)したこと。
- ・原油価格が底入れしたことや経済指標で比較的良好な結果が見られたことなどを受けてカナダドルが上昇したこと。

〈第4期(2015年6月25日～2016年6月24日)〉

基準価額は期首14,039円で始まり期末11,355円で終わりました。騰落率は、△19.1%でした。

(上昇要因)

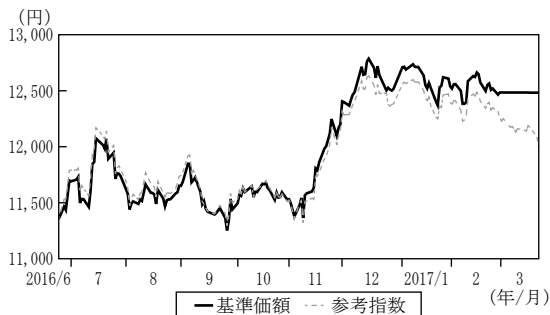
- ・2015年8月および2016年年初の中国を始めとする新興国の景気悪化懸念や、英国のEU(欧州連合)離脱問題など市場でリスク回避の動きが強まる局面で先進国債券の需要が一般的に高まったことや、米国で追加利上げ観測が後退するなか比較的金利水準が高い米国債に買い安心感が広がったことで、米国金利に連動してカナダの金利も低下(債券価格は上昇)したこと

(下落要因)

- ・原油相場下落でエネルギー産業を中心にカナダ経済への悪影響が懸念されてカナダドルが軟調に推移したことや、投資家のリスク回避姿勢が強まる局面で円が主要通貨に対して上昇(円高)したこと

〈第5期(2016年6月25日～2017年3月22日)〉

当期の基準価額の推移



※参考指数はシティ世界国債インデックス(カナダ、国内投信用、円ベース)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首11,355円で始まり償還日12,483.08円で終わりました。騰落率は、+9.9%でした。

基準価額の変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・2016年11月のOPEC(石油輸出国機構)減産合意などを受けて主要輸出品である原油の価格が上昇したことに加え、米国大統領選挙の結果判明後の世界的な長期金利上昇の流れのなかで金利上昇が抑制された日本との金利差拡大が意識され、カナダドルが対円で上昇(円安・カナダドル高)したこと
- ・保有債券の利息収入が積み上がったこと

(下落要因)

- ・カナダ国内では堅調な原油相場を背景に景気拡大・インフレ加速の観測が強まったことや、海外では米国大統領選挙の結果判明後に世界的に長期金利が上昇したことなどを背景に、カナダドル建て債券の金利も上昇(債券価格は下落)したこと

2 運用経過

運用概況

運用方針に基づき、カナダの景気・インフレや金融政策、市場動向とワールドカーブの分析、国債とその他銘柄のスプレッド分析に基づき、ポートフォリオを構築しました。

当期は、期首より地方債を中心にした運用を行いました。カナダ債券市場は、米国金利や原油価格のボラティリティ低下等を背景に2016年9月まではレンジ内での推移となりました。10月以降は、OPECの減産合意を受けてレンジを上抜け、米大統領選挙後には米国金利上昇に追随する形で上昇幅を拡大しました。12月以降は、米国金利がレンジ推移となるなか方向感に欠ける展開となりました。9月上旬には、英国国民投票後の市場の混乱も落ちつき、クレジット市場は良好な環境が継続するとの見通しのもと、地方債の一部を売却し、地方債対比でスプレッド水準が高い社債を購入しました。また、2017年1月には社債のスプレッドが縮小したことから売却し、地方債を組み入れました。なお、償還日までに組入債券を全て売却しました。

ご参考までに期首の信託財産の状況を次表に掲載しております。

【信託財産の状況】

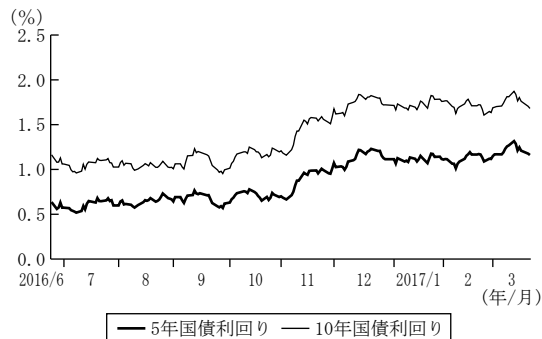
	期首
組入比率	
外国債券	93.98%
経過利息、現金等その他	6.02%
ポートフォリオ特性	
組入銘柄数	9
修正デュレーション	5.39
残存年数(年)	6.41
複利利回り(%)	1.51
格付別比率	
A A A	5.05%
A A	94.95%

(注1) 組入比率は対純資産総額比。

(注2) 格付別比率は組入債券評価合計に対する割合。

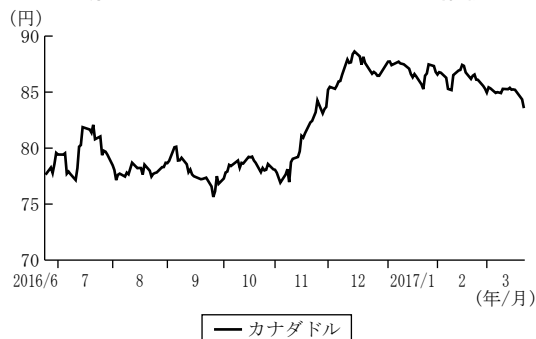
(注3) 格付は、Moody's、S&P、R&I、JCRが付与した格付のうち上位格付を採用。

当期のカナダ国債利回りの推移



※データ出所：Bloomberg

当期のカナダドル対円為替レートの推移



※為替レートはT T M(対顧客電信売買相場の仲値)を使用。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年6月25日～2017年3月22日		
	金額	比率	
(a) その他費用	4円	0.034%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は11,977円です。
(保管費用)	(3)	(0.022)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の 保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(1)	(0.012)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	4	0.034	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2016年6月25日～2017年3月22日)

○公社債

			買付額	売付額
			千カナダドル	千カナダドル
外国	カナダ	地方債証券	478	4,701
		社債券(投資法人債券を含む)	272	272

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎主要な売買銘柄

○公社債

当		期	
買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
千円		千円	
BRIT COLUMBIA 8%(カナダ)	23,775	QUEBEC PROVINCE 4.25%(カナダ)	85,976
HSBC BANK CANADA 2.078%(カナダ)	20,965	QUEBEC PROVINCE 4.5%(カナダ)	61,414
ONTARIO PROVINCE 2.1%(カナダ)	7,866	ONTARIO PROVINCE 3.15%(カナダ)	45,672
QUEBEC PROVINCE 6.25%(カナダ)	7,849	QUEBEC PROVINCE 5%(カナダ)	44,143
		ONTARIO PROVINCE 2.1%(カナダ)	43,618
		ONTARIO PROVINCE 3.5%(カナダ)	27,995
		ONTARIO PROVINCE 4.3%(カナダ)	27,343
		HSBC BANK CANADA 2.078%(カナダ)	23,679
		BRIT COLUMBIA 8%(カナダ)	23,338
		QUEBEC PROVINCE 6.25%(カナダ)	20,362

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等 (2016年6月25日～2017年3月22日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

償還時における有価証券等の組み入れはございません。

◎投資信託財産の構成

2017年3月22日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	378,742	100.0
投資信託財産総額	378,742	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び償還価額の状況

2017年3月22日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	378,742,036円
コール・ローン等	378,742,036
(B) 負 債	23,593
その他未払費用	23,593
(C) 純資産総額(A-B)	378,718,443
元 本	303,385,481
償 還 差 益 金	75,332,962
(D) 受 益 権 総 口 数	303,385,481口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,483円08銭

◎損益の状況

 自 2016年6月25日
 至 2017年3月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,082,075円
受 取 利 息	9,082,075
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	26,761,163
売 買 益	35,073,911
売 買 損	△ 8,312,748
(C) 信 託 報 酬 等	△ 127,204
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	35,716,034
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	42,587,710
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,564,997
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 4,535,779
償 還 差 益 金(D+E+F+G)	75,332,962

(注1)当親ファンドの期首元本額は314,254,699円、期中追加設定元本額は8,905,003円、期中一部解約元本額は19,774,221円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田カナダ債券ファンド(毎月決算型)303,385,481円です。

(注3)1口当たり純資産額は償還時1.248308円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。